

別 紙

論文の内容の要旨

農業・資源経済学 専攻
平成19年度博士課程 進学
氏 名 水田 岳志
指導教員名 本間 正義

論文題目 保護貿易の実証政治経済分析

本研究の課題は政府あるいは政党の保護貿易政策における選好の分析である。具体的には、保護貿易の政治経済的な要因として「フダ」と「カネ」に注目した。ここで、「フダ」とは票を意味しており、「カネ」とは政治献金を意味する。

第2章では農業保護の政治経済学のロジックを取りまとめ、農業保護の政治経済学における実証分析上の問題点を整理し、さらに今後の実証研究の方向性を確認した。

第3章は投票行動に注目し、1979年から2006年における保護貿易水準の要因分析を行った。具体的には、(1)「一票の格差」を定量的に計測し、(2)産業別の票の価値指数(IM index)を提案、(3)政治経済モデルによりIM indexと保護貿易水準をひもづけ、(4)内生的保護関数を検証し、(5)投票行動を特徴づける構造パラメータを逆算した。第3章では保護貿易水準の要因として「一票の格差」と「投票行動のまとまり」を軸に論じた。

第4章は政治献金に注目した分析枠組みであるGrossman and Helpman (1994)を用いたクロスインダストリー分析を行った。具体的には、(1)政治資金収支報告書のうち総務省届け出分を対象に、産業別に企業献金・政治団体献金を分類し、

(2) 産業別保護貿易水準と政治献金の関連を検証した。この方法の利点として、保護貿易の実証研究におけるサンプル数が格段に増加する点が挙げられる。第4章は政府に働きかける利益団体の競争関係を政府への利益還元競争としてとらえた。

第5章は第4章で用いたGH94を拡張し国家間の交渉を考慮したGrossman and Helpman (1995)を用いたクロスインダストリー分析を行った。第5章における実証分析の結果、第4章で用いた理論モデルであるGrossman and Helpman (1994)は、拡張モデルであるGrossman and Helpman (1995)と統計的に比較した結果、Grossman and Helpman (1994)は統計的に棄却された。したがって、保護貿易水準は、国内政治だけではなく国際交渉の要因を受けることが明らかとなった。しかし、推計結果から、その影響は限定的であることが示唆される。

第6章では以上の議論を要約し、日本の保護貿易水準に関してその要因を論じた。最後に、今後の課題として本研究では扱いきれなかった要因を整理した。